

**観光の振興、関係人口の拡大・深化について**

**■商工労働部長**

- ・ 観光と関係人口は連携して取り組んでいかなくてはならない。  
　インバウンドの観光客をひきつけていくことを考えると、現在の関係人口の議論は日本人を対象としたものに若干偏っている印象を受ける。  
　例えば、「癒し」については、三大都市圏のビジネスパーソンに限ることなく、インバウンドとのかけあわせも考えていくとよいのではないか。
- ・ 観光DXとしてデジタルデータの活用が大事。関係人口300万人、1000万人といった規模での顧客の行動様式を分析するためには、デジタルデータをしっかり見ていかないと対応できないのは明らか。  
　一度富山に観光に来ていただいた方をターゲティングして、2回、3回と来ていただき、交流人口から関係人口へ育て上げていくプログラムをデジタル上で設計していくことが重要であると思う。デジタルデータの活用と関係人口のレベルアップをどのように設計するかを合わせて考えていくことが大切であると思う。

**■警察本部長**

- ・ 東南アジア、欧米豪の観光客が非常に高い数値となっており、体感でも欧米の方を多く見かけるが、その要因をどう考えているか。

**■地方創生局長**

- ・ 新型コロナの感染拡大の影響で、日本全体で訪日観光客数が減少した。その後ばらつきはあるが、その間訪日されなかった方々も含め、ここにきて一挙に訪日されている状況。国のデータ等をみると、まだまだ伸びていくであろうと言われている。  
　その要因はいろいろあるが、日本の観光資源が、欧米豪、東南アジア、東アジアの方々に魅力的に映っているということであると思う。今後どれほど増加していくかは分からぬが、引き続き伸びていくポテンシャルがあると考えている。

**■農林水産部長**

- ・ 観光資源というと、既存のモノが中心になるが、富山マラソンなどは人のおもてなしが売りになっていることを考えると、新しいモノをつくる視点も大事。
- ・ 豊かな自然や食文化を体験するという考え方はどこにもある。どうやって差別化するかが一つの課題。ヘルツツーリズムという考え方があまり意識されていないが、やっていることはこれに当たる。強く意識すれば差別化につながると考える。

**■厚生部長**

- ・ 関係人口の拡大・深化に関する資料2について、先進的な医療体制というのはどのようなことに基づいて記載されているのか気になる。

- ・ 例えば「ヘルツーリズム」と言ったときに、散策とか心身を和らげるための環境ということであればいいが、先進的医療という話になると、通常は医療ツーリズムをイメージされると思う。富山県も先進的な医療を提供しているが、修学資金を設けて医療・看護人材を確保して医療提供体制を維持しており、とても外部の人を受け入れる余裕はない状況。また、保育園留学の話もあったが、保育士人材は全然足りておらず、いろいろな対策を打っている状況。たまたま民間の保育園などで局所的に受け入れることは可能であるとは思うが、これが成長戦略会議の提言という形で、県として公的な医療機関や保育園もそういった方針で進めるということになるとこれは全然話が違ってくることになる。県民、地域の人のための体制を整備するため、いろんな手段をとりながら人材を確保している中で、さらに外部の人を迎えることはかなり厳しいと思う。
- ・ 特に医療に関しては、ほとんどが皆保険制度に基づく保険医療機関であり、県も保険者としての立場がある。医療を受けるために、医療施設に対し支援を投入しているが、本来余剰がある体制でなく、どこまで入ってくるのかというのを、きちんと認識していただく必要があると思う。今ある医療人材、体制で地域医療を支える立場の公立公的医療機関を中心に、積極的に患者さんに来てくださいと言えるような状況ではないということは、いろんな立場の方にご理解いただきたい。

### ■経営管理部長

- ・ 富山の子育て・教育環境はすごく誇るべきところであると思う。東京だと、中学受験のために小学校の低学年から受験勉強漬けという中で、富山で自然体験や地域の人との関わりを持つというのを、子どものうちに体験することができる点に魅力を感じている人が多くいると思うので、そういった方に富山に来てもらえるよう取り組んでいく。併せて、例えば、学校の先生などの子育てサービスを提供する人にとっても、東京よりも富山で先生になる方が学校に期待していることが大きいと思うので、魅力の一つとして伝えられるのではないかと思う。
- ・ イギリスからの観光客の伸び率が日本一という報告があったが、感謝したい。自分が2年前にロンドン出張した際は良い反応がなかったが、当時のつながりをメンテナンス、アップデートしていただいた結果と考えている。

### ■交通政策局長

- ・ 観光について、インバウンドを中心に説明があったが、コンテンツも大事だが、移動を含めたパッケージで考えた方が、インバウンドにとって良いのでは。また、観光地へ行く手段として、交通手段だけでなく街角のサインの多言語化も含め、目的地へうまく移動できるような環境改善とセットで考えるとより効果があるのでは。

### ■こども家庭支援監

- ・ 保育の人材確保について、0～2歳児の入所児童の増加や延長保育などの充実強化、令和8年度から本格実施される「こども誰でも通園制度」など、保育ニーズが多様化しており、市町村や民間の運営者にとって大きな課題となっている。
- ・ 本県への移住者は、20代から40代の方が全体の75%を占めている。子育て世代が多い

ことから、関係人口の拡大・深化についての説明資料にあった「富山県への転勤者やその家族」をターゲットに、本県の子育て情報をしっかり発信していく必要があると考えている。

- ・ 富山での子育ては安心であるという評判が広がるために、経済的支援だけでなく、県全体で子育て当事者の目線に立って子育て家庭に優しい社会環境にしていくことも大切であると思う。他県では、子どもの送迎や託児などを地域の方に頼めるシェアビジネスを展開する企業、団体が出てきている。本県でもこうした企業が生まれたり、県内進出しやすい仕組みを進めることも大事。また、社会全体で支えあう機運を醸成していくため、公共施設、公共交通機関、民間企業や商業施設などで妊婦の方や子ども連れの方の優先案内などに取り組み、子育て環境日本一と言われるようになれば、本県への移住者の増加や関係人口の創出につながるのではないかと思う。

#### ■危機管理局長代理（中林理事）

- ・ 危機管理局では、能登半島地震の対応の検証を行っている。検証結果及びその対応等を広く発信することで、富山県に興味や関心を持ってもらうことに、また、元々興味のあった方にはさらに深めていただくことに繋がると思う。関係人口の拡大・深化に十分寄与できると考えているので、今後も引き続き検証作業を進めていきたい。

#### ■蔵堀副知事

- ・ 関係人口と定住人口の好循環を目指すというのはとてもいいことであると思うが、どういった状態を目指すのか、目標がはっきりと定まっていない気がする。どのようにベストミックスを目指していくか、また、定住人口との好循環というところが少し分かりにくいと思うので、検討していく必要があると思う。

#### ■知事政策局長

- ・ 交流人口と関係人口には大変深い関係があると思うので、観光施策をどんどん進めていってもらいたい。また、関係人口の試算には現在外国人をカウントしていない部分もあるので、デジタル技術等も活用しつつ、カウントできるようにしていきたい。当然ながら、公的な医療、福祉についてもそういった声をしっかり伝えていく。

#### ■新田知事

- ・ 厚生部長の説明にあったのは、現時点の医療体制では外部から患者を受け入れる余裕はないということ。

#### ■厚生部長

- ・ 医療とかヘルスと言ったときに、そこで議論されているものがどういうものかによって変わってくると思う。例えば、日本でとても特殊な手術を実施しており、富山県で外部からの受入れを表明したり高度な医療を提供していきましょうという話になってくると厳しい。技術的にできないわけではないが、本県にはそれを受け入れていく余剰はない状況。

### ■新田知事

- ・ 成長戦略会議では、最先端の医療を提供するといった話ではなかったと思う。例えば大腸ポリープを取るなど。

### ■厚生部長

- ・ 大腸ポリープをとるのはまさに日常医療の話だが、保険医療でやるような日常医療を圧迫する余剰はない。

例えば、大腸ポリープの切除は、一般内科や外科の医師が対応することになるが、内科医師が不足している富山県において、そこまでできるのかということ。

- ・ 日常の医療体制を維持するために医療人材の確保・養成を行っており、今も何とかぎりぎりでやっている状況である。働き方改革も始まっており、今のボリュームの医療を維持するためには、もっと医師の人数が必要で、こういう人材が必要で確保して下さいと言われている状況である。

### ■新田知事

- ・ 医療のリソースが決して楽ではないというのは分かるが、新しい魅力づくりのコンテンツの一つとして協力してほしいということであると思う。

### ■地方創生局長

- ・ 医療でどこまでやれるかというのは、富山県だけでできること、そうでないことがあると思う。戦略への記載にあたり、具体的な課題について整理していかなければならない。その中で、現在の保険制度の下での医療体制や社会保障制度の中で、保険診療でどこまでできるかについてなど、課題によっては国に対して要望していかなければならぬこともあると思うので、引き続き精査をしていく必要がある。
- ・ 観光の観点から申し上げると、富山県の魅力の一つとしてヘルスケアという声もある。どこまでできるかというところもあるが、ヘルスケアツーリズムを進めていきたい。

### ■商工労働部長

- ・ この先人口が減っていくとどの産業でも人手が足りなくなる。特に医療介護の分野は、需要が伸びるのに労働力が減ってくる局面になるので、業界を越えてどのように労働力を移動させるかを考えていかないといけない。全産業では難しいと思うが、エッセンシャルワーカーと言われる方ほど不足していく中で、そういった方々に富山県で働いてもらえるようにするか、特に若い方がどんどん入っていけるような環境を作っていく必要がある。局面、業種ごとにもう少し細やかな分析を行っていくべきである。

## 外国人材活躍・多文化共生推進について

### ■地方創生局長

- ・ 地域のまちづくりにおいて、外国人の受入れが進んでいる地域では外国人の方が主体的に地域づくりに参画するところも見られる。地方創生を進める立場として、増加している外国人との共生の観点だけでなく、外国人の方が参画・協力する側に回っていただけるよう取り組んでいきたい。

### ■土木部長

- ・ 全国の建設業の外国人材は約 11 万人で、富山県は 1% ほどの 1,000 人。そのうちほとんどの方が技能実習生ということである。建設業協会のアンケートでは、外国人材をどちらかといえば受け入れたくないという意見が多かった一方、受け入れていかなければならないという意識を持っているのも事実。実際に外国人材を受け入れた会社に話を聞くと、最初は来てもらえたかったが、社宅を整備したところ、口コミで情報が広がり、たくさんの方に来ていただけるようになったとのこと。知人や友人に PR をしてもらえるような刺さる環境作りが大切であると感じた。
- ・ 関係人口を増やすという点では、県外から来た高校生、大学生に富山の自然の素晴らしさを体験してもらうことは大事だと思う。例えば、19 歳の方はスキー料金やリフト代が無料となる取組みなどはとても良いと思う。子育て世代を対象に同様のものがあると、良い PR になると思う。

### ■農林水産部長

- ・ 農林水産分野では、外国人材は約 200 名のうち農業が 150 名、漁業が 50 名となっており、特に漁業では外国人材がいないと回らないというような話を聞いている。2027 年度から育成就労制度がスタートし、転籍が認められることになれば、賃金の高い都市部に人材が流失し、人材の確保が難しくなるということが懸念される。

### ■生活環境文化部長

- ・ 以前、和歌山県の田辺市に視察に伺った。田辺市の熊野古道は DMO の取組みの効果もあって欧米豪からの観光客が多く訪れている。この DMO は、日本人だけでなく外国人も中心になって、熊野古道の素晴らしさを世界に広げたいということで立ち上げられたとお聞きした。インバウンド対応として、外国人材に高度人材として活躍していただくことは非常に効果的であるのではないかと感じた。

### ■交通政策局長

- ・ 資料 3 の 4 ページで、在留資格別のデータについて、留学が全国では 9.8%、富山県では 2.7% となっており、全国的にもかなり低い数値となっているが、何か理由があれば教えてほしい。
- ・ また、富山県の留学の 2.7% あるが、そのうちの、大学・高校・中学それぞれに留学されている割合が分かれば教えていただきたい。
- ・ 今後、円安等の影響で、日本が外国人材から選ばれにくくなることを考えると、留学

の時点から、語学を身につけて、そのまま就労してもらうというのは有効であると思う。

#### ■生活環境文化部長

- ・ 詳細な分析ができていないため、回答はできないが、今後、隣県や本県と同規模の県との比較を行っていきたい。一般的に留学生等は都市部に集中している可能性が高く、本県では、留学生はほぼ大学生及び大学院生と考えている。

#### ■知事政策局長

- ・ 資料3の3ページのよう、在留外国人はベトナムの方、フィリピンの方が多い状況。また、訪日者数も、ベトナムの方はここ10年で4.6倍、フィリピンの方は3.4倍と増加しており、在留外国人の方が多い地域から富山に訪れる方や延べ宿泊者数も増加しているのではないか。在留外国人は、多文化共生という観点で難しいところもあるかと思うが、外国人宿泊者は経済的なインパクトになり良い面もあることから、いろいろな施策ができるのではないかと思う。また、関係人口についても外国人の方を今まで以上に重視していくべきである。

#### ■新田知事

- ・ 富山県外国人ワンストップ相談センターについて、県内の在留外国人のうちベトナムの方が一番多く、4人に1人はベトナムの方ということであるなら、火曜日と木曜日だけでなく、むしろ毎日相談員を配置してもよいのではないか。ニーズに合わせたリソース配分の見直しについて、一考の余地があると思う。

#### ■佐藤副知事

- ・ 観光客、関係人口、外国人、外から富山に来る方にとって、富山には魅力のあるコンテンツが揃っていると思う。外向けのPRについては継続していくべきだと思うが、それよりも県の中の人・環境の整備、受け入れ体制の整備に力を入れていく必要がある感じる。各部局はそのあたりを意識して施策を作っていくほしい。

#### ■藏堀副知事

- ・ 資料3を見ると、外国人の永住者も増加している。ベトナムからはまだ技能実習の方たちが多いと思うが、いずれ永住者のほうに少なからずシフトしていくと思う。定住者・永住者がおよそ1万人で、これからも増加していくことを考えると、来てもらうことだけでなく、定住・永住している方たちに対するケアをしっかりとしなければならない。特にそのこどもたち世代にとって高校受験や就職が大きなハードルになると思うので、日本語教育をどうするかなど、高校卒業後に日本で仕事をしてもらい、社会に貢献してもらえるような仕組みを考えていく必要があると思う。

#### ■商工労働部長

- ・ 人材の確保について、短期的には外国人材に頼らず、生産性を向上させていくという中小企業の方が多いが、中長期的には労働人口が減少していく中で、特にエッセン

シャルワーカーと言われる職種の人材確保は深刻な問題であると思う。建設業では既に人手不足が深刻であると話を聞いているが、外国人材の必要性についてどのような状況なのかをお聞きしたい。

また、介護についてもひつ迫していると聞いているが、そのあたりの温度感や必要性の認識についてお聞きしたい。

### ■土木部長

- ・ 先ほど外国人材の活用の状況についてお伝えしたが、国でも今年の6月の法改正で育成就労制度が創設され3年以内に施行されると聞いている。建設業でどう受け入れられていくかは、建設業協会でアンケートをとり、進む方向を考えておられると思う。県でも受入れ施策を業界にお伝えし、ニーズ、課題の把握に取り組んでいくことが大事である。また、市町村と一緒に考え、課題を共有していきたい。

### ■厚生部長

- ・ 介護分野でも人材が不足しており、外国人材に声をかけるというのはよく議論されている。ただ、医療人材や介護人材だけでなく全部が足りない状況である。例えば、病院や介護施設をやろうと思っても、医師や看護師、介護士が足りないからできないというだけでなく、清掃をする人やゴミを持っていく人がいない、そもそも食事が作れないといったような場合もある。特殊な人材が足りないから増やそうということではなく、この形を支えるにあたってどういう人がどれだけ必要なのか、総合的に考える視点を持つておく必要がある。

外国人材に関して、富山県は介護分野での受入れが遅れていると会議などで言われている。今から手を挙げても、必要な人はもう他のところに行ってしまっている状況。したがって、介護という視点で考へるのであれば、介護士そのものだけでなく、これから社会を支えていくのに、どうやって外国の方にお願いをするのか、また、ここで暮らしていただくのか、そういう視点でやっていかなければいけないと思う。

### ■教育長

- ・ 市町村から、外国人児童・生徒に対する支援を何とかしてほしいという声は年々大きくなっている。
- ・ 高校での受入れは、現在私学の方で対応いただいている状況であるが、公立の教育としてどのように進めていくかは、各部局の情報も得ながら考へていきたい。

### ■土木部長

- ・ 基本的には人の話であるかと思うが、税収がどのようにしていくかも大切な視点ではないかと思う。やらなければいけないところとやれるところのバランスをどう取っていくのかが大事である。

## ■新田知事

- ・ 本日は3つのテーマについて活発な意見交換ができた。
- ・ 観光振興について、この前、小中学生との意見表明の場でも、もっとやれというご意見をいただいたところ。経済面でも大きな産業であり、移住や関係人口など、県外から来られる人たちにとって観光は1つの入口になる重要な政策であると思う。とやま観光塾などの取組みは確実に結果が出ており、ターゲットを絞ってやることも一つのやり方である。観光は追い風が吹いている状況であると思うので、課題もあるが克服しながら進めていきたい。
- ・ 関係人口については、成長戦略会議で突飛なアイデアもどんどん出てきている。意見交換で実現は難しいといった話もあったが、できるだけ頑張ってみようかという目で見ていただき、定住人口と関係人口の好循環に繋がっていくようにしていきたい。
- ・ 外国人材について、「外国人材活躍・多文化共生推進プラン」の策定から5年経過している。その間、コロナ禍もあったが、受入れ住民の数は増加してきており、そろそろ「外国人材活躍・多文化共生推進プラン」の改定をする必要があると思う。検討を開始していただきたい。
- ・ 次回は、人口減少社会にどう適応していくかについて議論をしていきたいと考えている。引き続き、よろしくお願ひしたい。

(以上)